

武漢研究所はシロかクロか



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

新型コロナウイルスの発生源は中国・武漢のウイルス研究所ではないか。疑念が再び世界を巡っている。

バイデン米大統領が5月下旬に情報機関に再調査を指示したことが発端だ。英国で開かれた先進7カ国(G7)首脳会議の声明も、世界保健機関(WHO)に追加調査を求めた。

武漢研究所流出説は、コロナ禍が始まった昨年年初から流れていた。

これまでもウイルスが研究所から流出した例はいくつかある。1978年には英バーミンガム大学の研究室から漏れた天然痘ウイルスが原因で死者が出た。英エコノミスト誌によると、重症急性呼吸器症候群(SARS)のウイルスも2003年から04年にかけてシンガポール、台湾、北京の研究所から4回流出したし、1977年に世界で流行した「ソ連かぜ」と呼ばれたインフルエンザは、中国かソ連の研究所から流出したことが原因とされている。

武漢研究所には、コウモリから分離したコロナウイルスの研究者である石正麗が所属し、昨年春の米科学誌インタビューで石は新型コロナウイルス感染症の拡大の事態に自分の研究チームから漏れたのではないかと心配したと答えている。その後の調査でそうではないと判明したと、石は付け加えた。

石のチームは、コウモリがもつウイルスが人間に感染するときの変異で感染力がいかに強くなるかを長年調べており、それは今回の新型コロナウイルスの現象と適合する。

ほかにも、「2018年に同研究所を訪れた米外交官が『安全管理が不十分である』と警告していた」「2019年11月に同研究所の研究員3人が病院で治療が必要になるほど体調を崩した」「2020年7月にWHO派遣の科学者が、中国政府が発生源の調査を行っていないことに驚いたが、それは同研究所が起源であると判断しているからと推測した」——などと、憶測交じりのさまざまな報道があった。

WHOは今年1月から3月にかけて調査団を武漢に送り、「流出の可能性はきわめて低い」とする報告書

を発表したが、テドロスWHO事務局長は「すべての仮説が依然検討対象。さらなるデータと調査が必要だ」と述べて、追加調査の意向を示している。

もちろん中国は「(武漢研究所流出説は)科学を信じない者のデマだ」と猛反発だ。石については新型コロナウイルスの遺伝子情報の解析の功労で「ノーベル医学賞を授けるべきだ」(中国外務省副報道局長)と讃えている。

この問題に決着がつくことはないだろう。決定的な証拠がない以上、武漢研究所をクロと決めつけるわけにはいかない。WHOの調査は誰もが不十分だったと認めるが、大半の国は生物兵器になりうるウイルスの研究機関を外国に完全公開はしない。中国は、2018年にWHOのガイドラインにしたがって鳥インフルエンザのデータを求めた米国の要請も拒否している。

米情報機関が再調査に乗り出す

それでもバイデンが再調査を指示したのにはいくつかの理由がある。

まずは中国包囲網の強化だ。最初に調査を唱えたオーストラリア政府に対して、中国は高関税で報復した。中国の理不尽な制裁に対して、G7や日米、インド、オーストラリアの「クアッド」など民主主義勢力が団結しつつある。この機に中国をけん制できる材料をすべて使おうということだ。

もうひとつの大きな理由は、研究所流出説が完全には否定できないのに、政治事情でずっと軽んじられてきたという反省である。

昨年春に武漢の研究所からの意図的、あるいは事故による流出説を流したのは、もっぱらトランプ前大統領を支持する右派サイトだった。トランプも「中国は故意に引き起こしたのなら、罰を受けるべきだ」と語り、その後「武漢ウイルス」と呼び始めた。

これらは根拠なき陰謀論と受け止められ、トランプには膨大な死者を生んだコロナ禍の不手際の責任を中国に転嫁する狙いも透けて見えた。流出説をまじめに取り上げれば、トランプが利することになるため、科

学者や主要メディアの勢いがそがれたのは間違いない。しかし、トランプは政権を去り、ようやく流出説を正視する環境が生まれた。5月13日には権威ある科学誌サイエンスが岩崎明子エール大教授を含めて18人の科学者の連名による「流出の可能性はありうる」とする公開書簡を掲載した。

注目すべきは、ウォールストリート・ジャーナル紙が6月6日に掲載したリチャード・ミュラー（カリフォルニア大バークレー校名誉教授）らの寄稿「科学が研究所流出を示している」だ。

その根拠は、石のグループが毒性を強めるウイルスを意図的につくる「機能獲得研究」を続けており、新型コロナウイルスには機能獲得研究で使われ、自然界では見つかったことがないダブルCGGと呼ばれる特殊な配列があることなどをあげている。

またSARSや中東呼吸器症候群（MERS）は感染力が高い株に変化するまで時間がかかったが、新型コロナウイルスは最初から感染力のきわめて高い株として登場した。この前例のない展開は、人為的に能力を高めたためだろう、と指摘している。

米大統領のコロナ問題顧問を務めるファウチ国立アレルギー感染症研究所所長も、こうした自然変化と異なる特徴を多くの科学者から指摘され、流出説を否定してきた立場を翻してその起源について調査すべきだと最近になり述べている。

メディアも態度を変える

メディアも態度を変えた。

リベラル志向のBulletin of the Atomic Scientistsは科学ジャーナリストのニコラス・ウェイドの長文の記事を掲載し、武漢研究所における人為的操作による新型コロナウイルス出現の可能性を強く示した。ウェイドによると、最初に流出説を完全否定した米科学者がトップを務める団体は武漢研究所のウイルス研究に資金援助している。このため、この科学者の団体は「流出の共犯者」となりうることから、否定声明は矛先が自分に向かうことを封じる狙いだと言うのだ。ちなみに武漢研究所のウイルス研究には米国立衛生研究所も資金援助している。

ウイルスの能力を強める研究は、生物兵器開発を思わせ不気味だ。どの研究所でも行うというものではない。米国の研究者たちは、武漢研究所の先端的研究を財政支援することでその結果を共有する狙いであろう。

このほかSNSのFacebookは、いったんは研究所からの流出言説の掲載を禁止したが、5月下旬になって禁止を撤回した。リベラルサイトのVOXに至っては昨

年は根拠なき陰謀論と退けた流出に関する記事を最近修正し、その可能性を認めている。

トランプやポンペオ國務長官（当時）、コットン上院議員ら保守派が最初に唱えたために流出説が否定された点も批判されている。ニューヨーク・タイムズ紙コラムニストのブレット・スティーブンスは「バイデンやファウチら“正しい”人々が流出説を言い出したから、メディアは今同調している」と痛烈だ。

恐ろしい病原体の研究施設の管理のずさんさにも注目したい。

重篤な感染症を引き起こし有効な薬がなく致死率が高い病原体を扱う研究所はバイオセーフティーレベル（BSL）4施設と呼ばれる。

米英の研究チームによると、現在世界では武漢の研究所も含めて「少なくとも」59のBSL 4施設が23カ国で稼働中か建設計画中という。「少なくとも」とは、明らかになっていない施設もあるということだ。

23カ国のうち安全管理態勢が整っている国は4分の1に満たず、3分の1の国々は不十分で、管理態勢が弱い国は4割を超える。施設運営の監督もできていない国も多い。また、これらの施設の3分の1は都市部にあるという。さらにこうした施設の運転規則を定め監視する国際機関もない。各国はこうした施設をつくっても、国際社会に報告する義務もない。

ちなみに日本でBSL 4を扱う能力をもつ施設は、国立感染症研究所など、稼働中と建設中合わせて3カ所ある。

なくなる研究所流出

中国を責める米国も自慢できない。疾病対策センター（CDC）が管理する67の病原体や猛毒物質が2019年だけで219回漏洩し、13回は回収できなかったという。

米国では2001年に軍施設から流出したとみられる炭そ菌を使ったテロで5人が死亡し、病原体の保管を強化したが、それでも流出は後を絶たない。

先述した59のBSL 4施設のうち、3分の1はこの10年でつくられた。施設が増えれば、出入りする研究員も増え、その分流出も当然増える。

こうした研究所は「ウイルスの研究を続けることで、次の新型ウイルスへの対処策を準備する」と、ウイルス強化実験の理由を説明している。科学研究としては必要なのだろう。だが、厳格な管理と科学者の倫理感に基づいたものであるべきだ。それらが担保されていない野放図な病原体研究所の拡散は核兵器の拡散と同様に恐ろしい。

